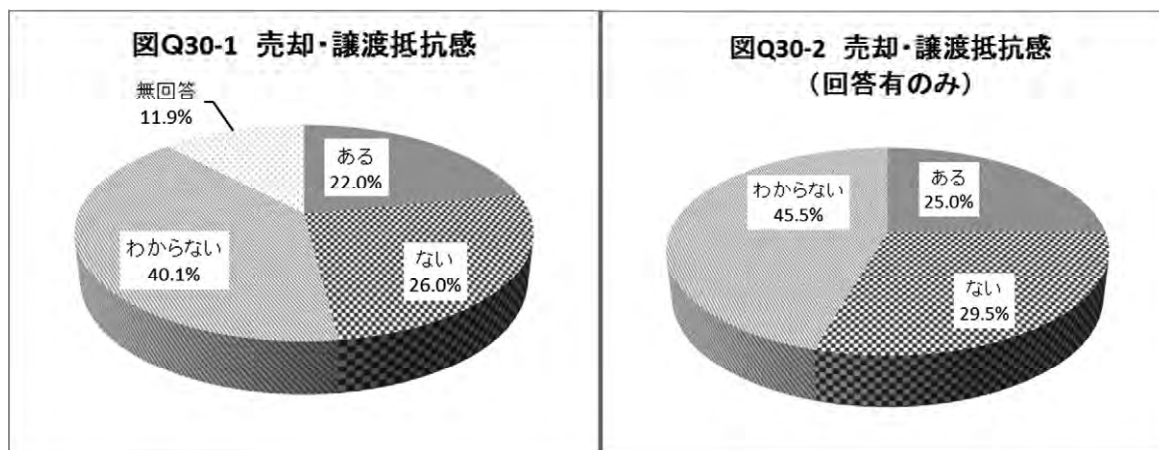


## 第6節 企業(事業)の譲渡・売却状況について

### (1) 譲渡・売却への抵抗感

Q30 M&Aなど企業の譲渡・売却に抵抗感がありますか。(単一回答 N=2,114)

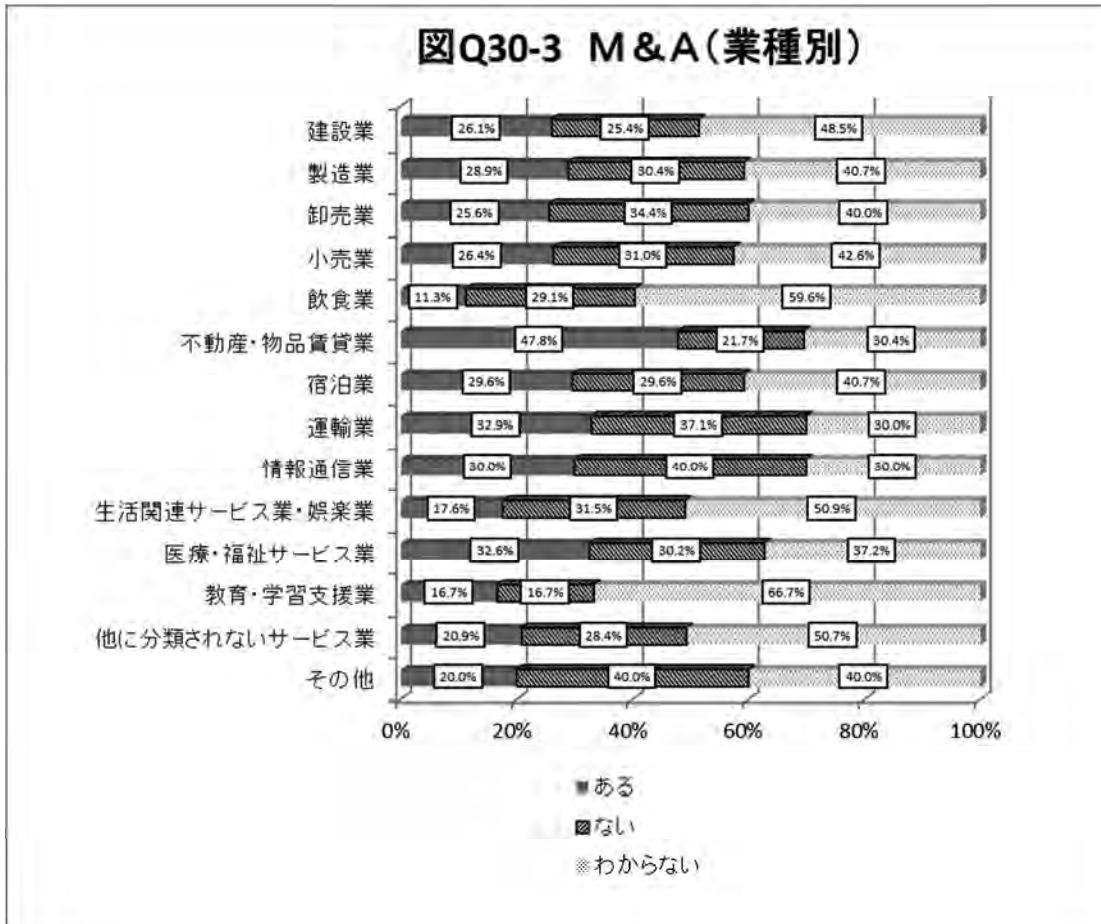
#### ア 全体



無回答を含めた有効回答では、「ある」465件22.0%、「ない」549件26.0%、「わからない」848件40.1%、「無回答」11.9%であった。無回答を除いた回答数では「ある」25.0%、「ない」29.5%、「わからない」45.5%であった。約半数が「わからない」と回答していることから、事業承継において、「事業譲渡・買収」は選択肢としてあまり考慮されていないと推測される。反面、明確に「抵抗あり」という回答も全体の4分の1に留まっており、全くのらち外であるとも言えない結果となっている。

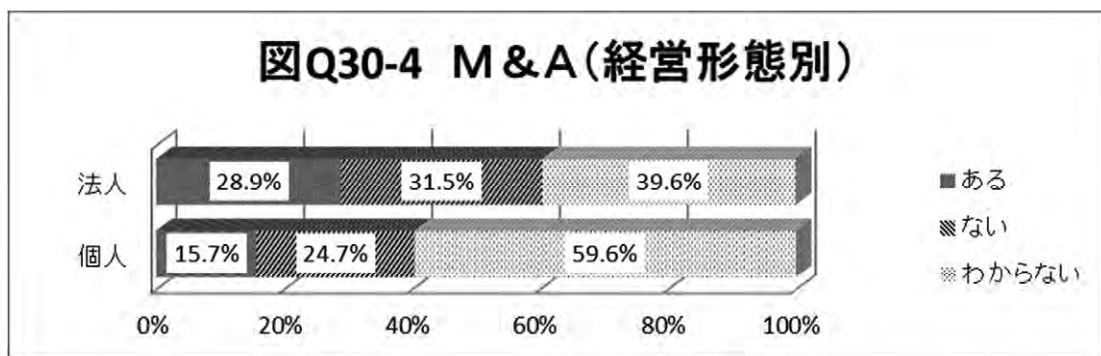
#### イ 業種別の譲渡・売却への抵抗感

「業種」別では、「抵抗あり」の回答が多かった業種は「不動産・物品賃貸業」、「運輸業」、「医療・福祉サービス業」、「抵抗なし」の回答が多かった業種は「卸売業」、「運輸業」、「情報通信業」、「わからない」の回答が多かった業種は「飲食業」、「教育・学習支援業」であった。



ウ 経営形態別の譲渡・売却への抵抗感

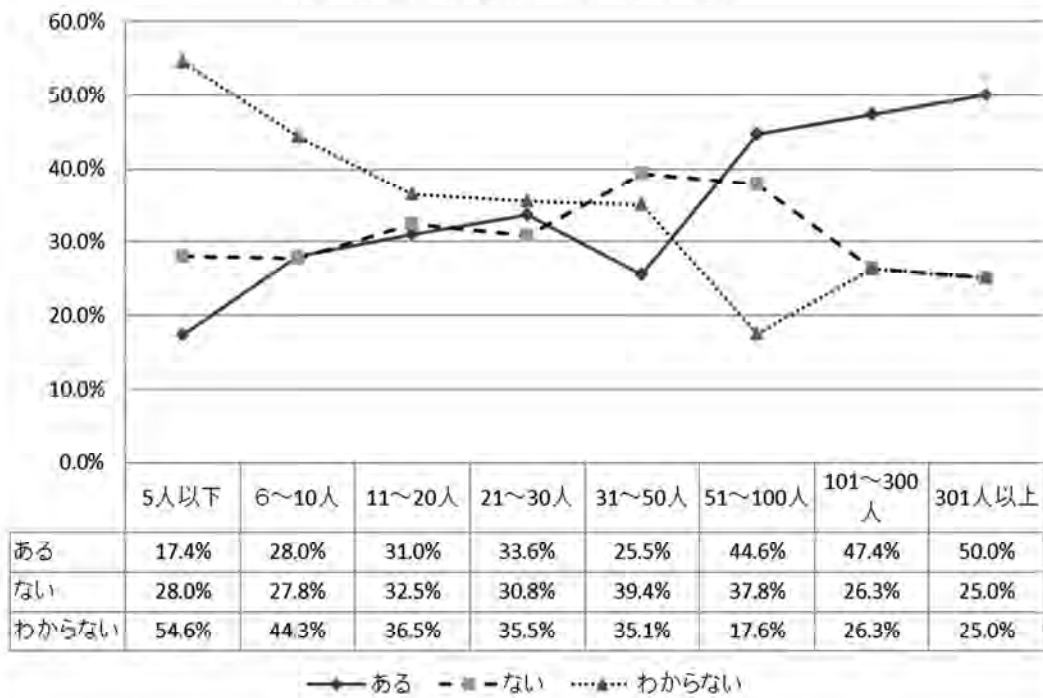
「経営形態」別では個人経営において「わからない」とする回答が6割近くに及んだ。



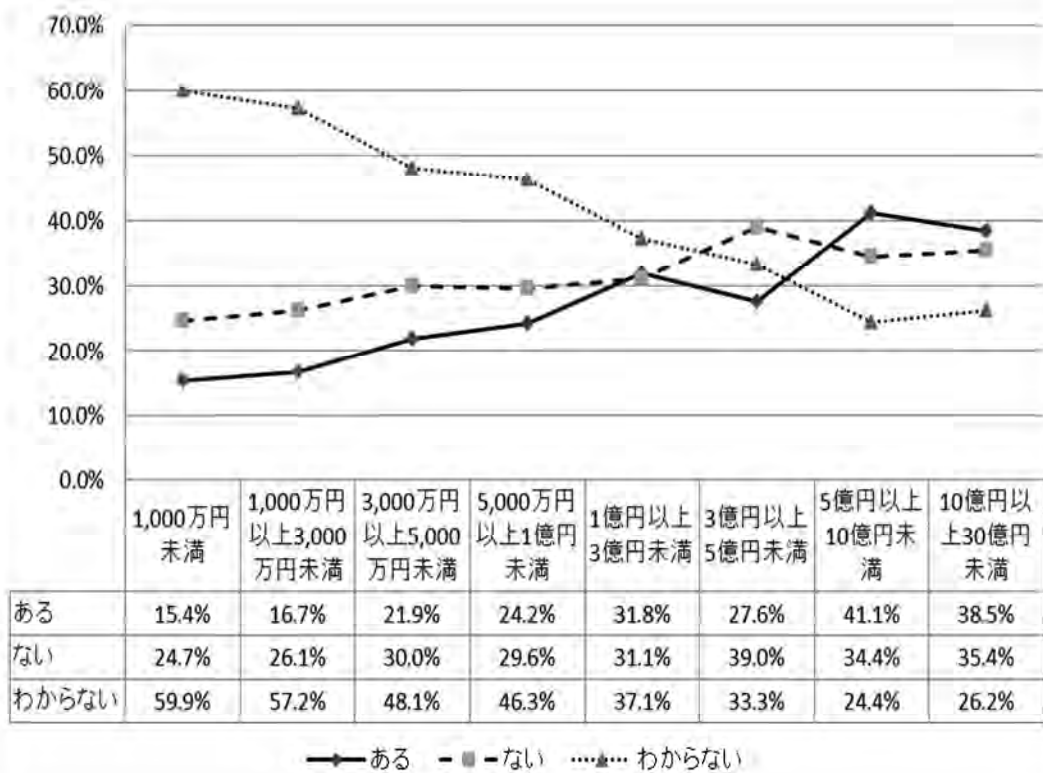
エ 従業員数別、売上高別及び純資産額別の譲渡・売却への抵抗感

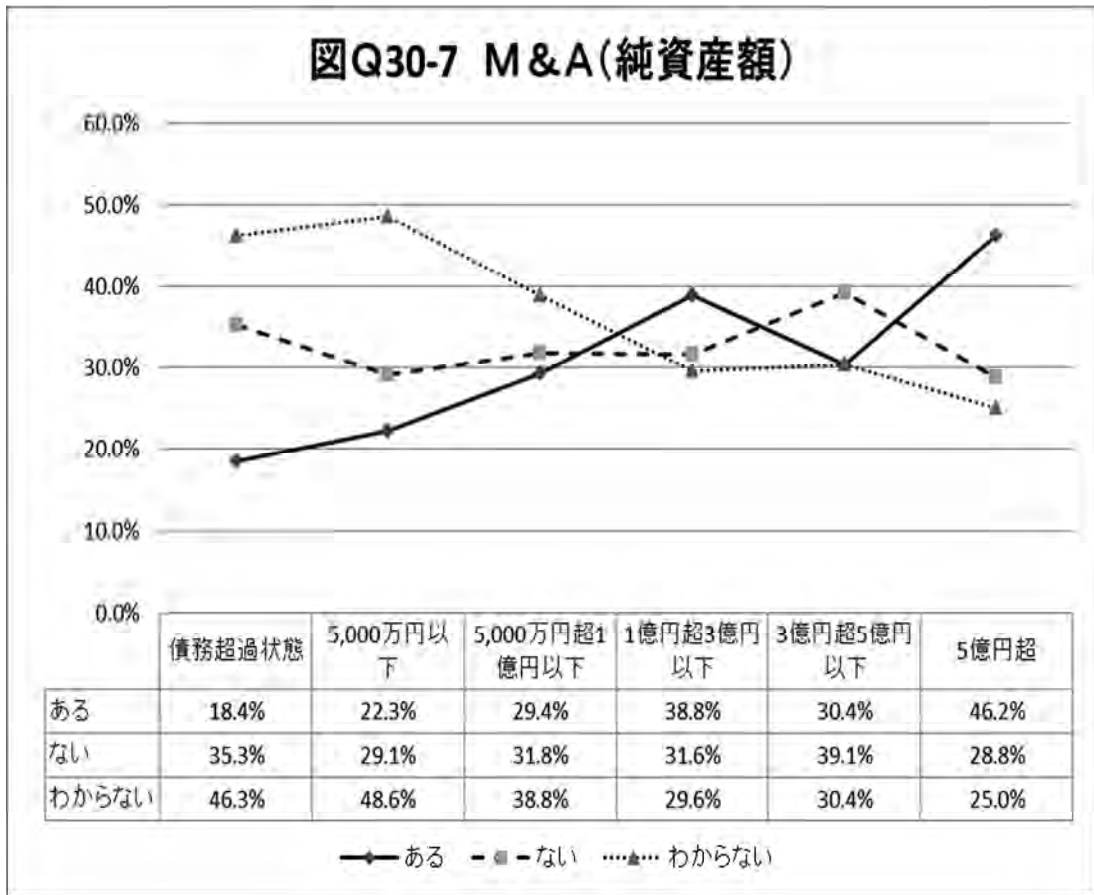
「従業員数」、「売上高」、「純資産額」については、いずれの項目においても企業の規模が大きくなるにつれて、「抵抗あり」とする回答の割合が多くなっている。それに伴い、「わからない」とする割合は減少し、「抵抗なし」とする割合には顕著な変動は認められない。

図30-5 M&A(従業員別)



図Q30-6 M&A(売上高別)

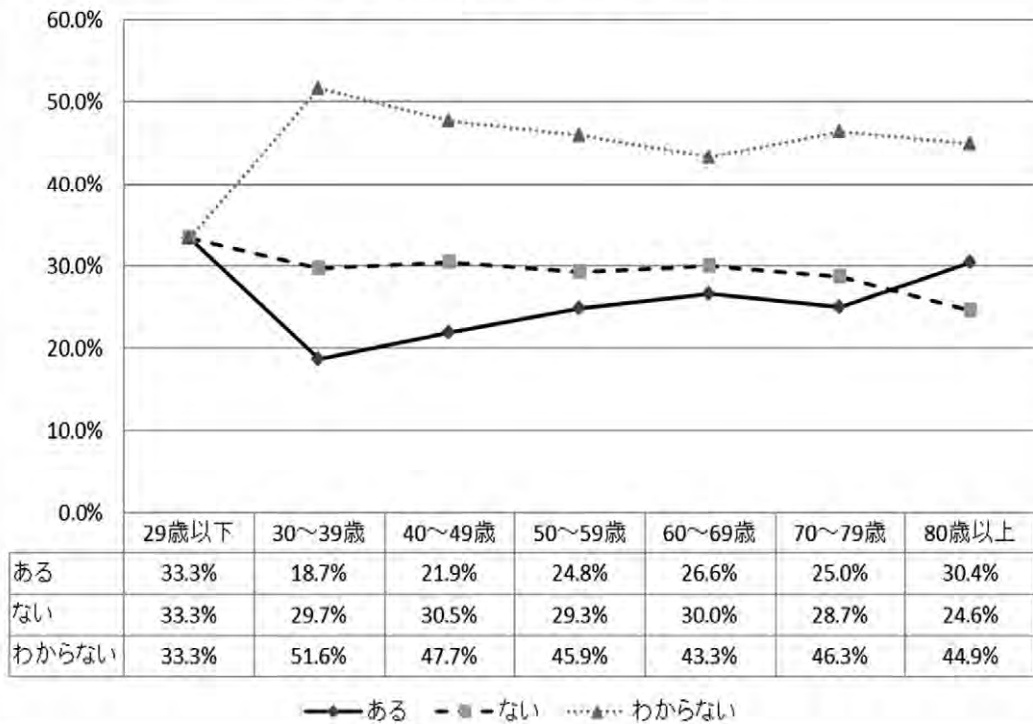




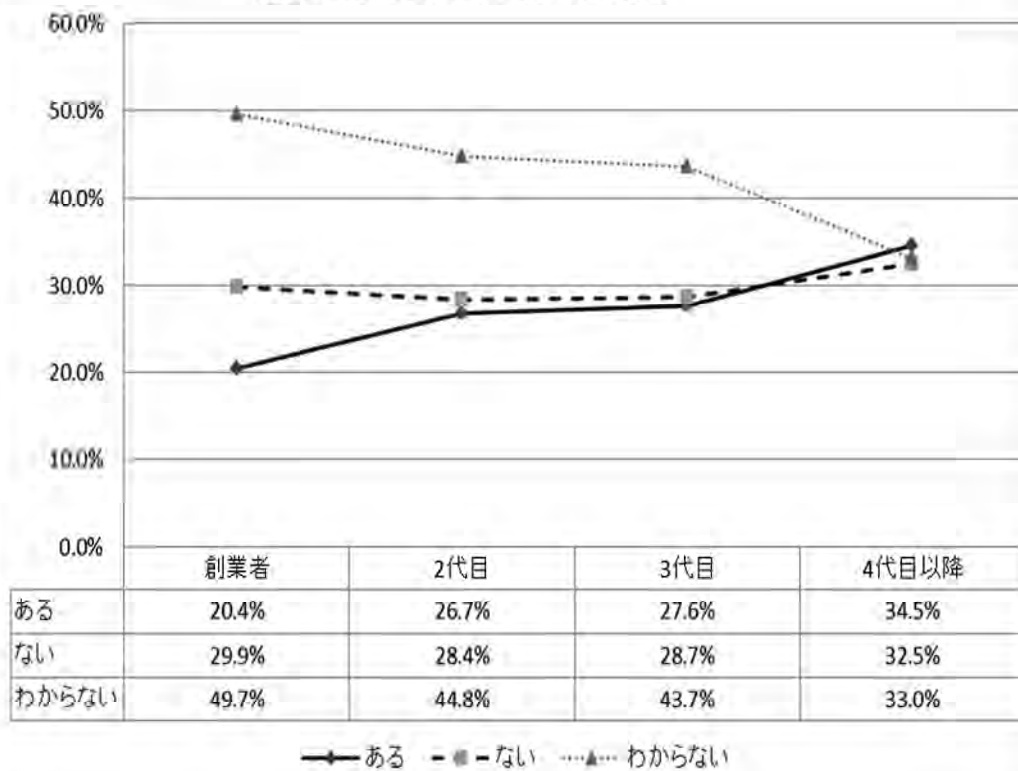
オ 年齢別及び何代目別の譲渡・売却への抵抗感

Q1の年齢別では年齢が高くなるにつれ、「抵抗あり」とする回答の割合が大きくなり、「抵抗なし」とする回答の割合は大きな変動はなかった。Q3の何代目かについても、代数を重ねるほど、「抵抗あり」とする割合が高くなり、「抵抗なし」とする回答の割合は変動が少なかった。

図Q30-8 M&A(年齢別)



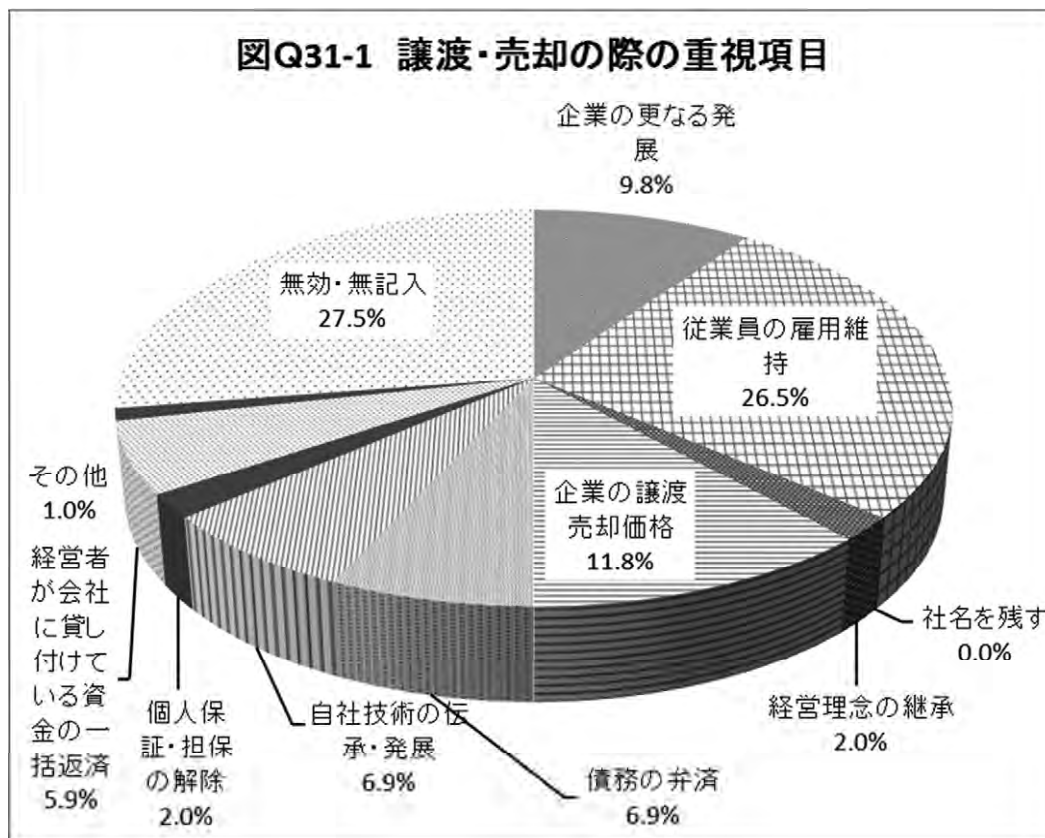
図Q30-9M&A(何代目)



(2) 譲渡・売却の際重視するもの

Q31 企業の譲渡・売却に当たって重視するものは何ですか。(単一回答 N=102)

ア 全体



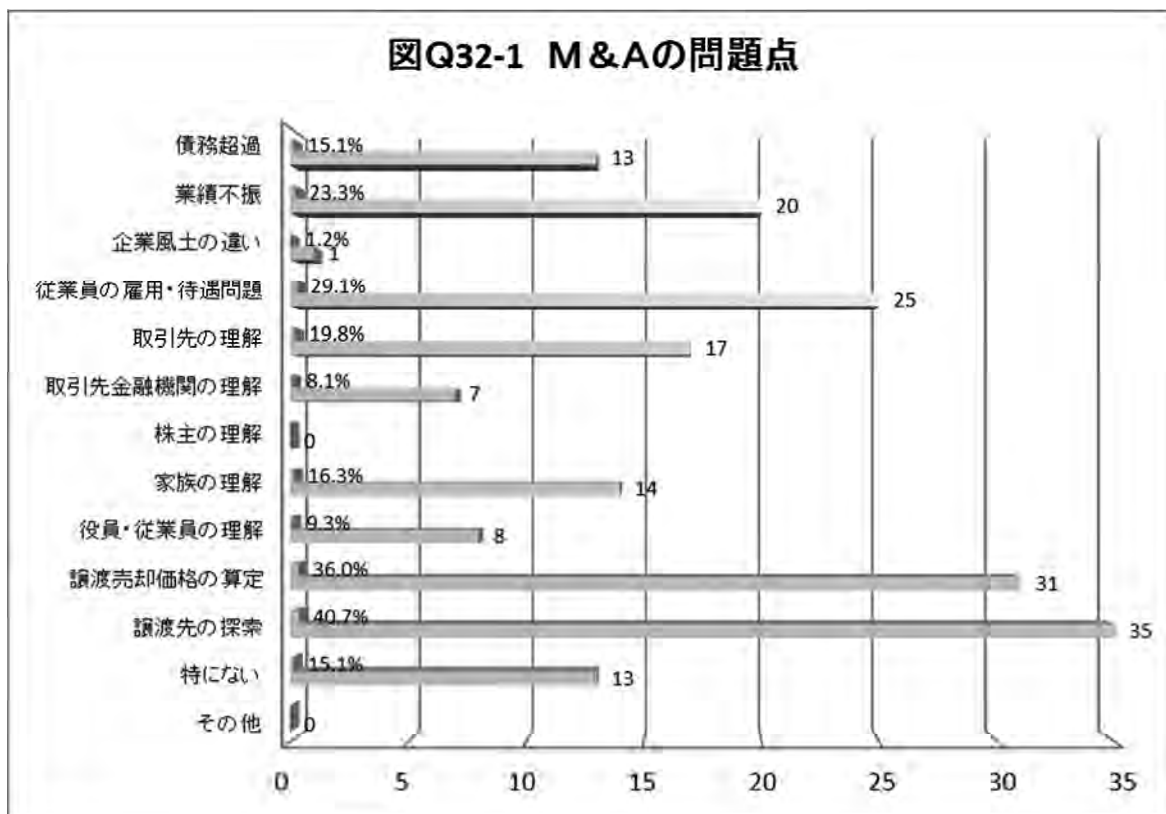
最も多かった回答が「従業員の雇用維持」で27件26.5%、2位が「企業の譲渡売却価格」で12件11.8%、3位が「企業の更なる発展」で10件9.8%であった。1位と3位の回答数を合わせると3分の1に及ぶことから、事業譲渡・売却を選択する最大の理由は企業の組織としての維持発展にあると考えられる。

(3) 譲渡・売却の際の問題点

Q32 企業の譲渡・売却に当たっての問題要因は何ですか。(複数回答 N=86)

単純集計では、最も回答が多かった項目は順に「譲渡先の探索」で35件(40.7%)、「譲渡売却価格の算定」で31件(36.0%)、「従業員の雇用・待遇問題」の25件(29.1%)であった。

ただし、これらを類似する項目ごとに合算すると最も多かったものは「譲渡先の探索」・「譲渡売却価格の算定」といった企業譲渡・売却契約そのものに係るものについて66件。次が取引先、金融機関の外部関係者と家族、役員・従業員の内部関係者の理解が合わせて46件、3位が「債務超過」・「業績不振」という企業の経営成績や財務状況に関する回答が合わせて33件となり、4位が「従業員の雇用・待遇問題」「企業風土の違い」という譲渡・買収後の懸念に対するものが26件であった。



(4) あきた企業活性化センターの事業承継に関する実態調査との比較

ア 譲渡への認識

活性化センター調査では、事業承継の1つの方法としての企業譲渡への関心を聞いているが、関心がある18.1%、やや関心ありが25.1%、関心がないが38.6%、わからないが18.2%となっており、本調査のわからない(40.1%)と比較して、わからないの割合が少なくなっている。これは、設問の仕方(本調査では「抵抗感」)による部分もあると思われる。

イ 譲渡の際の問題点

企業譲渡する場合の障害と考えられるものという設問をしているが、回答の多い順に、従業員の雇用・待遇問題、業績の不振、役員・社員の了解、取引先の理解、債務超過の順となっている。本調査では、実際に将来の選択肢として譲渡・売却を選択した事業者のみ回答していることもあり、譲渡先の探索、売却価格の算定の順となっているが、それ以降の回答についてはそれほど大きな違いはない。

(5) まとめ

ア 譲渡・売却への抵抗感

企業譲渡・売却について、回答のうち「抵抗あり」と「わからない」には逆相関の関係が見られる。この層においては企業譲渡・売却について理解を得られるのは困難と考える。

イ 譲渡・売却に抵抗感のない経営者は30%弱存在

反面、全体的あるいは企業規模別、年齢別等の区分ごとの分類においても抵抗感を持たない経営者は25%から30%前後の割合で存在する。企業譲渡・売却についてはこの層に焦点を当てることが有効と考える。

ウ 譲渡・売却の問題点は情報不足

企業譲渡・売却を検討するに当たり、譲渡・売却後の企業又は事業としての維持・発展であり、経営者が最も懸念することは、情報不足である。